

# 参照用

## 占領期の保健医療改革の研究における GHQ/PHW 文書(Weekly Bulletin)の活用

杉田聡<sup>1</sup>、丸井英二<sup>2</sup>

1 大分大学医学部看護学科、2 順天堂大学医学部

### 【目的】

第二次世界大戦後の占領期のわが国の保健医療改革においては連合国占領軍総司令部公衆衛生福祉部(GHQ/SCAP/PHW)が大きく関わったが、その活動を記した文書記録は「GHQ 正史」を除き、現状では系統的には明らかにされていない。発表者らは現在、GHQ/PHW 文書を用いた検証として、公衆衛生福祉部やその関連部署で回覧された Weekly Bulletin を復刻することにより、占領期の保健医療改革の研究を目指している。今回の発表では、Weekly Bulletin にどのような情報が記されているかを明らかにし、今後の研究への活用の可能性を紹介する。

### 【方法】

国立国会図書館憲政資料室所蔵の GHQ/SCAP 文書(マイクロフィッシュ形式)のうち、Weekly Bulletin として保存されていたページの復刻作業を行った。該当ページは系統的に保存されていなかったため、復刻後に研究に活用しやすいよう時系列に並べ替えた。

### 【結果】

#### 1 . Weekly Bulletin の目的と配布先

占領期の日本では間接占領制が布かれ、占領軍総司令部の指示や示唆の下、日本政府の担当官庁が政策をその行政機構網を通じて実施した。保健医療政策においては公衆衛生福祉部(PHW)が占領軍側の担当部署であり、日本政府側の担当部署は主に厚生省であった(事項により、文部省、農林省等を含む)。政策が実行されるのは 46 都道府県(沖縄県は直接占領下で管轄外)であるが、その各都道府県に駐留する軍政部に PHW の活動を随時知らせる必要が生じた。そのための文書が Weekly Bulletin であり、その文書は各都道府県の米軍軍政部だけでなく、駐留イギリス軍やオーストラリア軍の担当部署にも配布された。文責は名義上、公衆衛生福祉部長のサムス准将となっている。

#### 2 . Weekly Bulletin の配布期間

現在所在が確認できる Weekly Bulletin は、1945 年 10 月 22 日の週のものから 1951 年 3 月(注:占領末期は 2 週ごとか月単位で発行)のものまでである。これは GHQ/PHW の設立が 1945 年 10 月 2 日で廃止が 1951 年 6 月 30 日なので、その存続期間のほとんどの活動を把握することが可能である。

#### 3 . Weekly Bulletin の構成

Weekly Bulletin は、主に日本政府から提供された保健医療関係の情報や統計、GHQ/PHW の

職員の業務報告、GHQ/PHW から厚生省やほかの日本側機関に出した「指示」や「示唆」の内容から構成されている。本文の記述に当たっては、公衆衛生福祉部内の担当課の構成に準じて、予防医学（Preventive medicine）、病院管理（Hospital Administration）、栄養（Nutrition）、獣医学関係（Veterinary Affairs）、歯学関係（Dental Affairs）、看護関係（Nursing Affairs）、福祉もしくは社会保障（Welfare or Social Security）、法律（Legal）、物資（Supply）等の章立てが用いられた。そのほか、1946年2月からは付録として46都道府県の週別各種感染症患者数・死亡者数の統計、同じく性病の患者数統計が記載されている。感染症統計は当初、ジフテリア、赤痢、腸チフス、パラチフス、天然痘、発疹チフス、猩紅熱、流行性髄膜炎の8種についてであったが、1946年6月よりマラリア、コレラ、日本脳炎が、1947年4月からは麻疹、百日咳、結核、肺炎、インフルエンザが加えられた。また、1949年10月には、ポリオ、破傷風、産褥熱、狂犬病、ハンセン病、トラコーマ、炭疽、伝染性下痢症、デング熱が、1950年にはフィラリア、日本住血吸虫症、ツツガムシ症が加えられた。性病統計は淋病、梅毒、軟性下疳の3種について統計が掲載されている。

#### 4. 活用の可能性

予防医学（Preventive medicine）の章では、各種感染症の主に DDT の散布を中心とした施策の詳細が記されている。各都道府県別、および時系列の DDT の生産量・散布量と付録の各種感染症患者統計を総合的に分析することにより、占領期の感染症対策の実態をより解明することができる。

病院管理（Hospital Administration）の章では、各週の入院患者数と外来患者数が表示されているほか、医療法設立の経過、医師会の改組、医学教育改革などのプロセスが記述されており、医療制度改革の実態をより解明することができる。

栄養（Nutrition）の章では、占領期の日本人の各種栄養素・食品摂取量の統計が経年的に表示されており、復興とともに変わり行く食生活の実態の解明に寄与すると考えられる。学校給食の普及についても時系列と各都道府県別の取り組みを明らかにすることが可能である。

物資（Supply）の章では、戦災者への支援物資、特に LARA 物資が果たした役割についての詳細な考察が可能となる。また、薬剤や医療器具の輸入や生産の復興の過程が示されているとともに、旧日本軍の貯蔵物資であった麻薬類に関する犯罪と取り締まりについての記述も多く、この分野の解明に寄与することが予想される。

#### 【今後の展望】

ほぼリアルタイムでまとめられた Weekly Bulletin の記載事項を分析・考察することにより、GHQ 正史のようなレトロスペクティブな史料では分かり得なかった占領期の保健医療改革の過程を明らかにすることが可能となった。また、この Weekly Bulletin における記述を時系列・事項別に整理することにより、占領期の保健医療改革の「地図」を完成させることになる。それに基づいて、1日ごとに GHQ/PHW の記録用覚書・チェックシート・書簡・無線通信記録を集成した Dairy Journal を、効率的かつ詳細に解読することができる。今後、さらに占領史研究を継続していく予定である。

本研究は日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)「占領期の保健医療政策決定過程に関する考察 - GHQ/PHW 文書を用いた検証 - 」として行われた。